

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第24期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546 - 8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546 - 8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月	第24期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,074,405	1,139,092	1,142,940	1,161,962	1,251,177
経常利益 (百万円)	94,342	95,552	75,722	75,779	75,588
当期純利益 (百万円)	30,454	48,360	35,662	37,313	30,446
包括利益 (百万円)	-	-	-	33,888	21,504
純資産額 (百万円)	562,979	592,004	615,167	630,317	639,750
総資産額 (百万円)	1,193,827	1,275,091	1,279,256	1,468,617	1,474,894
1株当たり純資産額 (円)	195,413.06	201,892.62	208,391.24	214,474.71	215,939.22
1株当たり当期純利益 (円)	10,857.33	17,240.97	12,713.84	13,302.44	10,854.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	17,227.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	44.4	45.7	41.0	41.1
自己資本利益率 (%)	5.6	8.7	6.2	6.3	5.0
株価収益率 (倍)	40.2	15.5	24.5	19.3	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224,649	212,541	257,760	229,077	190,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184,995	219,444	174,093	285,545	159,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,706	27,830	63,756	104,885	65,957
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	112,910	131,822	152,120	198,606	161,110
従業員数 (人)	23,080	31,739	34,543	49,991	58,668
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔1,768〕	〔2,286〕	〔2,498〕	〔2,772〕	〔3,176〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	859,755	852,648	821,789	820,068	812,011
経常利益 (百万円)	75,803	86,352	68,791	63,705	65,450
当期純利益 (百万円)	22,203	49,383	41,977	36,600	25,387
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	519,463	552,471	577,824	597,655	606,181
総資産額 (百万円)	1,063,190	1,114,253	1,135,963	1,311,411	1,318,354
1株当たり純資産額 (円)	185,192.04	196,959.61	205,998.10	213,068.03	216,107.61
1株当たり配当額 (円)	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(うち1株当たり中間配当額)	(2,500)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
1株当たり当期純利益 (円)	7,915.72	17,605.51	14,965.41	13,048.20	9,050.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	49.6	50.9	45.6	46.0
自己資本利益率 (%)	4.3	9.2	7.4	6.2	4.2
株価収益率 (倍)	55.1	15.2	20.8	19.7	32.1
配当性向 (%)	63.2	34.1	40.1	46.0	66.3
従業員数 (人)	8,550	9,230	9,670	10,139	10,579
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔130〕	〔168〕	〔176〕	〔182〕	〔208〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月 昭和60年4月 11月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。 日本電信電話株式会社の設立。 データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。 建設業 建設大臣許可(特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーターの登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクス株式会社設立。
10月	各地域のSIS販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施工を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクス株式会社が、商号を「信越テクス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
10月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社の設立。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
8月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社の設立。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
4月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。
6月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。
4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。
	エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。
平成14年10月	東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年4月	国際事業推進本部を設置。

6月	自己株式買入売却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセッシング株式会社が当社の子会社となる。
7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年4月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。
5月	ビジネスイノベーション本部を設置。
7月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
8月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの設立。
平成17年6月	オープンソース開発センタを設置。 執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
12月	経営権取得により、NCBコンピューターサービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ NCB」に変更。
平成19年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。
平成21年1月	経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。
平成22年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェケーが当社の子会社となる。
4月	ファシリティアマネジメント部をビジネスソリューション事業本部に統合。
5月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、リージョナルビジネス事業本部を設置。
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc.が当社の子会社となる。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社が、商号を「株式会社NTTデータSMS」に変更。
10月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、保険・医療ビジネス事業本部を設置。
12月	経営権取得により、Keane International, Inc.及びKeane, Inc.が当社の子会社となる。
平成23年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ」を設立。
6月	経営権取得により、Value Team S.p.A.が当社の子会社となる。
7月	グローバルビジネス統括本部を設置。 第一公共システム、第二公共システム及び保健・医療ビジネスの各事業本部を再編し、公共システム事業本部、ライフサポート事業本部を設置。 法人システム事業本部を再編し、第一法人システム事業本部、第二法人システム事業本部を設置。
平成24年1月	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。 Keane, Inc.が、商号を「NTT DATA, Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc.が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc.が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。
3月	NTT DATA EMEA Ltd.を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングスが当社の子会社となる。 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.をNTT DATA, Inc.に統合。
4月	ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 グローバルITサービスカンパニーをエンタープライズITサービスカンパニーに名称変更。第一法人システム、第二法人システム、流通・サービス、製造ビジネス及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を再編し、第一法人、第二法人、第三法人、第四法人及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を設置。 Value Team S.p.A.が、商号を「NTT DATA Italia S.p.A.」に変更。

3【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社223社及び関連会社20社（平成24年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
日本カードプロセシング(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス(株)
(株)エックスネット	(株)JBISホールディングス

他 51社

（グローバルITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供をグローバルに行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	itelligence AG
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	Cirquent GmbH
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL
NTT DATA International Services, Inc.	NTT DATA, Inc.
Value Team S.p.A.	

他 142社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

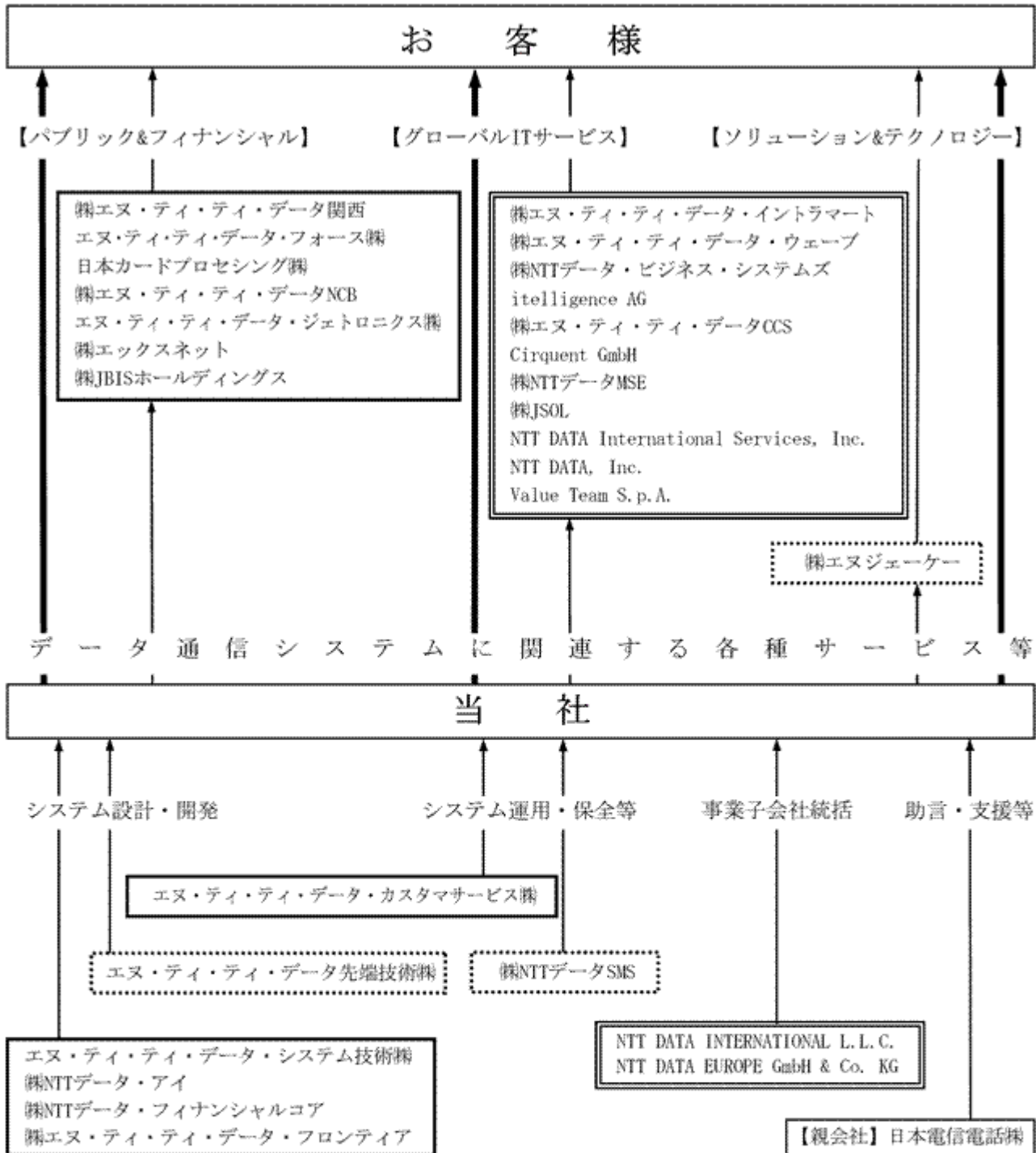
(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

他 14社

（その他）

当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社8社が分担しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、
Cirquent GmbHはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社、
NTT DATA International Services, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100.0%出資子会社、
NTT DATA, Inc.はNTT DATA International Services, Inc.の100.0%出資子会社、
Value Team S.p.A.はNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- グローバルITサービス
- ソリューション&テクノロジー

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤の研究開発及び同 社グループ会社への助 言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤の研究開発及びグループ 経営運営の職務に係る取引があります。 役員の兼任：0名	1
(連結子会社)						
エヌ・ティ・ティ・データ ・システム技術㈱	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都 新宿区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開発・ 販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータSMS	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・カスタマサービス㈱	東京都 江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ先端技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・イントラマート	東京都 港区	百万円 738	パッケージソフト 販売	所有 46.8	当社にパッケージソフトを提供していま す。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカ ニュー ヨーク	千米ドル 1,458,879	北米事業子会社の統括	所有 100.0	当社北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	3
㈱NTTデータ・フィン シャルコア	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・フォース㈱	横浜市 港北区	百万円 285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・ウェブ	東京都 渋谷区	百万円 100	〃	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
日本カードプロセッシング㈱	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務 に係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 56.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱NTTデータ・ビジネ ス・システムズ	東京都 品川区	百万円 100	システム設計・開発・ 販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タNCB	福岡市 博多区	百万円 50	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ジェトロニクス㈱	東京都 千代田区	百万円 831	〃	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツ デュッ セル ドルフ	千ユーロ 528,313	欧州事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	3
itelligence AG	ドイツ ビー レ フェ ルト	千ユーロ 46,048	コンサルティング システム設計・開発	所有 77.7 (77.7)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タCCS	東京都 江東区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
Cirquent GmbH	ドイツ ミュ ン ヘ ン	千ユーロ 98,877	コンサルティング システム設計・開発	所有 74.4 (74.4)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エクスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1
(株)エヌジェーケー	東京都 目黒区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 51.5	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA International Services, Inc.	アメリカ カリフォル ニア	千米ドル 1,369,937	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	3 5
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサ チューセ ツ	千米ドル 1,619,463	"	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	3 6
Value Team S.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 34,237	"	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	2 4 7
(株)JBISホールディングス	東京都 江東区	百万円 3,000	システム設計・開発	所有 72.8	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1 2 4
その他195社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全20社	-	-	-	-	-	

- (注) 1 1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 2 2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
- 3 3の会社は、当社の特定子会社であります。
- 4 4の会社は、当連結会計年度に当社又は当社の子会社が株式を取得した会社であります。
- 5 5 NTT DATA International Services, Inc.は、平成24年1月31日付でKeane International, Inc.から商号を変更しております。
- 6 6 NTT DATA, Inc.は、平成24年1月31日付でKeane, Inc.から商号を変更しております。また、米州地域の統合・再編計画の一環として、重要な子会社であったIntelligroup, Inc. (平成24年1月31日付でNTT DATA Enterprise Application Services, Inc.へ商号を変更)を平成24年3月31日付で統合しております。
- 7 7 Value Team S.p.A.は、平成24年4月2日付でNTT DATA Italia S.p.A.へ商号を変更しております。
- 8 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	20,058 [947]
グローバルITサービス	30,962 [498]
ソリューション&テクノロジー	6,325 [1,137]
その他	1,323 [594]
合計	58,668 [3,176]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員が第23期に比し8,677名増加しましたのは、主としてValue Team S.p.A.、株式会社JBISホールディングス及びその子会社を連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,579 [208]	36.2	12.4	7,881

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	5,927 [112]
グローバルITサービス	2,413 [38]
ソリューション&テクノロジー	1,326 [24]
その他	913 [34]
合計	10,579 [208]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、平成23年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
 3 60歳定年制を採用しております。
 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きがみられます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、電力供給の問題、海外経済の下振れ及び円高基調の継続等による日本経済への影響によっては、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No. 1」を追求いたしました。具体的な取組については、以下のとおりであります。

なお、グローバル事業の拡大に伴い、5つの地域とソリューションを軸としたグローバル事業の統合・再編を進めるとともに、グローバル市場における“NTT DATAブランド”のさらなるプレゼンス向上に向け、コーポレートロゴデザインをグローバル統一の新デザインへ変更いたしました。

< サービス提供能力の強化 >

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注1)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。クラウドプラットフォームからコンサルティングまで展開するM2Mトータルソリューション「Xrosscloud」シリーズの提供開始を決定。
- ・ビジネス・アナリティクス^(注2)分野のソリューション強化を図るため、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売及びアプリケーション開発・分析コンサルティング事業を主に展開し、高度なデータ分析技術・人材を有する株式会社数理システムの経営権を取得。

< グループ事業の拡大・強化 >

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野（エネルギー）、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.（平成24年4月2日付でNTT DATA Italia S.p.A.へ商号を変更）の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据（中国）有限公司を中心とした新体制を発足。

< 環境志向経営の推進 >

- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、兼松株式会社の3社及びさいたま市、チャデモ協議会^(注3)と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を実施。
- ・交流給電と比較して10%～20%電力効率化をした次世代給電方式である高電圧直流を利用した、日本で初めての商用システムを構築し、日本無線株式会社の社内システムとして稼働を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

(注3) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発

を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。
セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、「第6次全国銀行データ通信システム」がサービスを開始。安定稼動を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、株式会社池田泉州銀行のシステム統合を実施。また、「STELLA CUBE」において、株式会社東京都市銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcCloud」の提供を決定し、フィデアホールディングス株式会社と当該サービスの利用に関する基本契約を締結。

<グローバルITサービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO^(注1)サービス「TISAFYS(ティサフィス)」を提供開始。
- ・変革パートナーとしてITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を支援するため、キリンホールディングス株式会社の子会社であるキリンビジネスシステム株式会社と資本提携することを合意。
- ・株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが、「Biz 会計」、「Biz 販売」など計6つのサービスを提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・クラウドを支えるデータソリューションとして、企業の事業継続計画(BCP)及びディザスタリカバリ^(注2)(DR)を支援する「BizXaaS BCP・DRコンサルティングサービス」を提供開始。
- ・日系企業のBCPや災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国のLG CNS Co.,Ltd.と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO(Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) ディザスタリカバリ

IT・通信に関する災害復旧、システム復旧対策をいいます。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に株式会社NTTデータ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

[その他]

法人分野における事業活動を支える高付加価値ITサービスを提供する事業グループであるグローバルITサービスカンパニーは、サービス提供を行うマーケットを明確化するため、平成24年4月1日付でカンパニー名称をエヌタープライズITサービスカンパニーに変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,098,400百万円	(前年度比11.1%増)
・売上高	1,251,177百万円	(同 7.7%増)
・営業利益	80,416百万円	(同 2.7%増)
・経常利益	75,588百万円	(同 0.3%減)
・税金等調整前当期純利益	71,882百万円	(同 5.0%増)
・当期純利益	30,446百万円	(同 18.4%減)

当連結会計年度における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、固定資産減損損失の計上等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は783,567百万円（前年度比2.1%増）、セグメント利益は56,036百万円（同15.5%減）となりました。

[グローバルITサービス]

単独におけるテレコム関連等の規模拡大、連結子会社の拡大影響及び原価率の改善等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は427,074百万円（前年度比20.9%増）、セグメント利益は7,810百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

他セグメントからの受託案件の拡大や土地売却益の計上等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は169,231百万円（前年度比3.8%増）、セグメント利益は13,437百万円（同36.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37,496百万円減少し、161,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は190,247百万円で、前連結会計年度に比べ38,830百万円減少しました。

これは主に、法人税等の支払額が増加したこと、売上債権の増加が前連結会計年度より大きかったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は159,840百万円で、前連結会計年度に比べ125,704百万円増加しました。

これは主に、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは30,406百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ86,874百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は65,957百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ170,843百万円増加しました。

これは主に、社債の償還による支出及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	183,571	18.6
グローバルITサービス	108,506	0.0
ソリューション&テクノロジー	16,586	4.2
その他	735	37.3
合計	309,400	11.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
パブリック&フィナンシャル	634,406	1,008,235	4.3	6.9
グローバルITサービス	425,227	118,084	23.8	70.4
ソリューション&テクノロジー	37,656	5,450	5.6	40.4
その他	1,109	207	8.6	124.5
合計	1,098,400	1,131,978	11.1	2.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	768,469	2.3
グローバルITサービス	420,611	20.7
ソリューション&テクノロジー	61,104	0.1
その他	990	12.7
合計	1,251,177	7.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

国内IT投資は下げ止まりつつあるものの、引き続き抑制傾向が続くものと見込まれております。一方、新興国市場を中心にグローバルIT投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内ITサービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでまいります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資を進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、SAP、テレコム分野など当社が得意技として保有するソリューションをグローバル横断チーム（Global One Team）で共有し、さらなる充実・強化を行います。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けた取組を行います。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基いて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話株式会社（NTT）は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

(13) 大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤の研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営の基本方針である「お客様満足度No. 1の追求」を目指し、「ソフトウェア工学」・「ビジネスインテリジェンス」・「インテグレーションアーキテクチャ」それぞれの分野での取組を進めました。

さらに、NTTとの研究開発連携により、基盤の研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は13,507百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス及びソリューション&テクノロジーに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

（ソフトウェア工学に関する取組）

ソフトウェア開発自動化の取組において、自動生成機能を強化した汎用型のツール「TERASOLUNA^(注1) IDE v2.5」及びより高い自動生成率を実現する業務特化型のツール「TERASOLUNA ViSC v1.4」をリリース。

（ビジネスインテリジェンス（BI）に関する取組）

日々絶え間なく大量のデータが発生する情報爆発時代に向け、CEP^(注2)を活用したプロアクティブ型データ分析技術を開発し、橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」において実証。あわせて大規模データ分析基盤の構築と検証を開始。

（インテグレーションアーキテクチャに関する取組）

ソフトウェア制御型の次世代ネットワーク技術であるOpenFlow^(注3)に対応し、マルチベンダスイッチ群を制御可能なOpenFlowコントローラを開発し、ネットワークも含めたクラウド環境全体の仮想化と運用自動化の検証実験を世界に先駆けて実施。

（注1）TERASOLUNA

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワークなどの技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

（注2）CEP（Complex Event Processing）

大量に発生し続けるデータをメモリ上でリアルタイムに処理するアプリケーション技術です。

（注3）OpenFlow

ネットワークを仮想化する技術で、従来の物理的なネットワーク機器を用いたシステムのように、システム構成を変更する際に機器の追加などが必要なく、ソフトウェアによる設定変更だけでネットワーク構成を変更できるようになります。サーバの仮想化と組み合わせるとより効率的にシステムを利用できる技術として注目されています。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は62件、登録公報発行は63件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高は、連結子会社の拡大等により、1,251,177百万円と前連結会計年度に比べて89,214百万円、7.7%の増加となりました。

営業利益の状況

売上原価は、連結子会社の拡大影響等により、941,881百万円と前連結会計年度に比べて59,551百万円、6.7%の増加となりました。また、売上原価率は、不採算案件の減少及び単独における改善等により、75.9%から75.3%と0.6ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大に加え、単独における営業活動強化の影響等により、228,878百万円と前連結会計年度に比べて27,552百万円、13.7%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は80,416百万円と前連結会計年度に比べて2,110百万円、2.7%の増加となりました。

経常利益の状況

営業外損益は、前期に負ののれん償却額を計上したこと等により、4,828百万円と前連結会計年度に比べて2,301百万円、91.1%の減少となりました。

以上の結果、経常利益は75,588百万円と前連結会計年度に比べて191百万円、0.3%の減少となりました。

当期純利益の状況

特別損益は、固定資産減損損失等を計上したものの、土地売却益等の計上により、3,706百万円と前連結会計年度に比べて3,602百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、税制改正に伴う繰延税金資産取り崩しの影響等により、40,815百万円と前連結会計年度に比べて10,875百万円、36.3%の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は30,446百万円と前連結会計年度に比べて6,866百万円、18.4%の減少となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、1,474,894百万円と前連結会計年度末に比べて6,276百万円、0.4%の増加となりました。

一方、負債は、社債の償還及び借入金の返済等により、835,143百万円と前連結会計年度末に比べて3,156百万円、0.4%の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、639,750百万円と前連結会計年度末に比べて9,432百万円、1.5%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社59社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、133,965百万円であり、そのうちパブリック&フィナンシャルに関する投資額は100,202百万円、グローバルITサービスに関する投資額は14,495百万円、ソリューション&テクノロジーに関する投資額は14,792百万円であります。また、その他に関する投資額は4,475百万円であり、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない投資及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】（平成24年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部 (東京都江東区他)	114,457	47,952 (128,556)	89,012	21,317	272,739	220,084	492,823	10,555
その他 (東京都目黒区他)	-	276 (6,062)	2,377	104	2,759	-	2,759	24
合計	114,457	48,229 (134,619)	91,390	21,422	275,498	220,084	495,582	10,579

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的会社 他68社 (東京都港区他)	84	1,149 (44,425)	20,365	4,710	26,310	13,102	39,412	18,941
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区)	108	-	2	14	125	142	268	185
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 他1社(仙台市宮城野区)	-	-	0	51	51	14	65	246
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 (名古屋市中区)	6	-	45	59	111	26	137	336
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 他6社(大阪市北区他)	590	-	122	414	1,128	1,294	2,422	1,422
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他)	89	-	14	121	224	89	313	264
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 他2社(福岡市博多区)	24	121 (122,625)	437	123	706	828	1,534	688
合計	904	1,270 (167,050)	20,988	5,494	28,657	15,498	44,156	22,082

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウエア		
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 及びその子会社等49社 (ドイツ ビーレフェルト市他)	-	1,055 (52,667)	2,297	2,763	6,116	696	6,812	6,189
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社52社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州 他)	-	259 (108,617)	569	946	1,775	385	2,161	15,053
その他 北京恩梯梯数据系统集成有限公司他 34社 (中国 北京市他)	-	-	712	889	1,602	436	2,039	4,765
合計	-	1,314 (161,284)	3,579	4,599	9,494	1,519	11,013	26,007

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) セグメント別

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウエア		
パブリック&フィナンシャル	109,136	719 (130,444)	16,949	8,046	134,851	215,353	350,204	20,058
グローバルITサービス	1,228	1,404 (168,285)	3,871	5,771	12,277	13,210	25,487	30,962
ソリューション&テクノ ロジー	6,421	48,686 (164,214)	79,314	16,282	150,706	2,812	153,518	6,325
その他	14	3 (9)	307	1,376	1,701	1,231	2,932	1,323
合計	116,800	50,814 (462,954)	100,443	31,476	299,535	232,607	532,143	58,668

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
パブリック&フィナンシャル	データ通信設備	67,000	3,800	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	106,000	19,600	
	小計	173,000	23,400	
	その他の設備	172,000	49,200	
	合計	345,000	72,600	
エンタープライズITサービス	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	1,000	700	
	小計	1,000	700	
	その他の設備	24,000	2,500	
	合計	25,000	3,200	
ソリューション&テクノロジー	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	45,000	1,700	
	合計	45,000	1,700	
その他	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	15,000	3,800	
	合計	15,000	3,800	
合計		430,000	81,300	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	-	142,520	-	139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	118	41	850	395	28	106,680	108,112	-
所有株式数 (株)	-	416,479	93,436	1,535,964	448,868	87	310,166	2,805,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	14.85	3.33	54.75	16.01	0.00	11.06	100	-

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	1,520,010	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	124,527	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	106,251	3.79
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	27,872	0.99
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	27,471	0.98
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	26,370	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	23,793	0.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	21,056	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,747	0.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	19,167	0.68
計	-	1,916,264	68.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,805,000	-	-
総株主の議決権	-	2,805,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度(平成24年3月期)においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月1日 取締役会決議	8,415	3,000
平成24年6月20日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	623,000	482,000	330,000	388,000	294,200
最低(円)	427,000	221,100	237,600	213,400	230,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	271,200	263,100	251,000	250,300	277,600	294,200
最低(円)	238,800	230,400	239,900	237,300	250,200	272,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	岩本 敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 21年6月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	69
代表取締役副社長執行役員	パブリック&フィナンシャルカンパニー長	山田 英司	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 平成19年6月 19年7月 20年7月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 経営企画部長 人事部長兼務 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 当社 執行役員 グループ経営企画本部長 人事部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長(現在に至る)	(注)3	45
代表取締役副社長執行役員	エンタープライズITサービスカンパニー長	萩野 善教	昭和31年3月16日生	昭和55年4月 平成17年6月 20年2月 20年6月 21年7月 23年6月 24年4月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 当社 執行役員 郵政システム事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア代表取締役社長(現在に至る) 当社 執行役員 第四金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 グローバルITサービスカンパニー長 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム代表取締役社長(現在に至る) 当社 代表取締役副社長執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長(現在に至る)	(注)3	48
代表取締役常務執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 21年6月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 金融システム事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 金融システム事業本部長兼務 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 当社 代表取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長(現在に至る)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
----	----	----	------	----	----	----------

取締役 常務執行役員	グループ 経営企画 本部長	椎名 雅典	昭和31年2月15日生	昭和54年4月 平成18年6月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 コミュニティバンキング システム事業本部長 当社 執行役員 第三金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画 本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営 企画本部長（現在に至る）	(注)3	35
取締役 執行役員	財務部長	寒河江 弘信	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 平成18年7月 19年7月 20年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 グループ事業推進部シニア・スペ シャリスト 当社 グループ経営企画本部シニア・ス ペシャリスト 当社 人事部長 当社 取締役執行役員 財務部長 人事部 長兼務 当社 取締役執行役員 財務部長（現在に 至る）	(注)3	8
取締役 相談役	-	山下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 17年6月 19年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業本部 産 業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本部 IT ビジネスパートナー本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本部長 当社 常務取締役 ビジネス開発事業本部 長 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 当社 取締役相談役（現在に至る）	(注)3	147
取締役	-	高屋 洋一郎	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 平成15年4月 19年9月 20年6月 20年6月 22年2月 24年6月	日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション ズ株式会社 ソリューション事業部金融 営業部担当部長 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推 進室担当部長 同社 新ビジネス推進室担当部長 3Di株式会社 取締役（現在に至る） NTTプライム・スクウェア株式会社 取締 役（現在に至る） NTTナレッジ・スクウェア(株) 取締役（現 在に至る） NTTインベストメント・パートナーズ(株) 取締役（現在に至る） 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進 室次長（現在に至る） エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 取締役（現在に至る） 当社 取締役（現在に至る）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	門脇康裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 平成13年6月 14年6月 15年6月 17年6月 20年6月 日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役 法人営業本部副本部長 同社 取締役 総務部長 同社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	18
常勤監査役	-	井上裕生	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 15年6月 17年6月 18年7月 19年6月 21年6月 24年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 当社 取締役 財務部長 当社 取締役執行役員 総務部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 監査部長兼務 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	36
常勤監査役	-	日野康臣	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 平成18年7月 19年7月 21年7月 24年6月 大蔵省入省 国土交通省政策統括官 同省 退官 国家公務員共済組合連合会常務理事 同 専務理事 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	0
監査役	-	佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 平成元年6月 10年7月 16年6月 20年6月 24年6月 弁護士登録(現在に至る) シャーマン・アンド・スターリング法律事務所 石井法律事務所 パートナー(現在に至る) 味の素株式会社 監査役(現在に至る) シグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	(注)4	0
計						457

(注)1 取締役のうち高屋洋一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち門脇康裕、日野康臣及び佐藤りえ子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5 門脇康裕氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

企業統治の体制

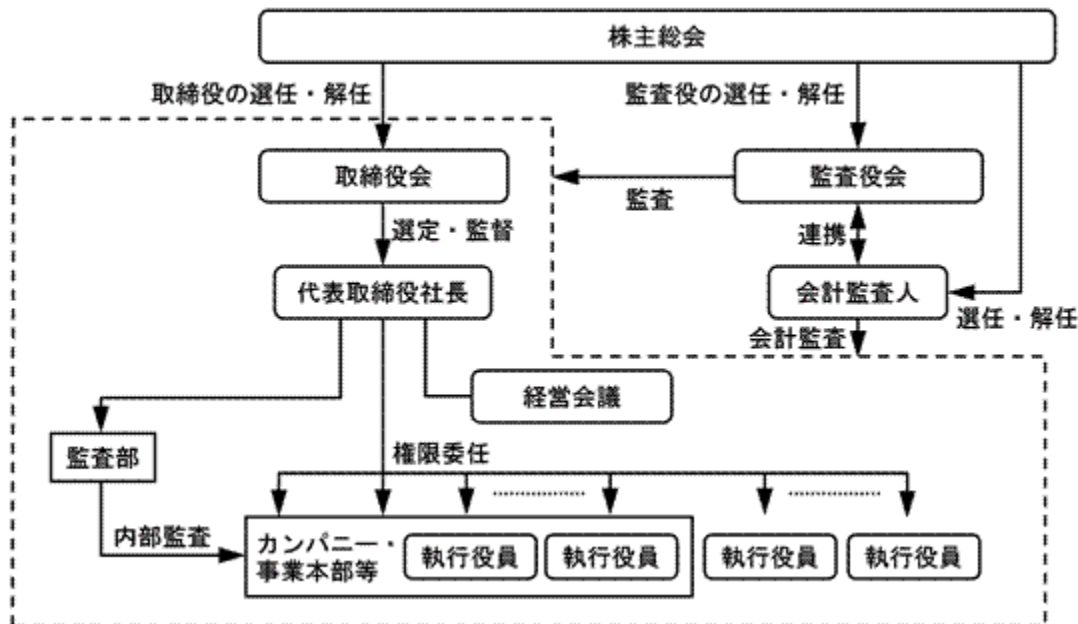
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役8名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成23年6月21日に第23回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計22回開催いたしました。

監査役会につきましては、計24回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計36回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的開催いたします。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取り組みを実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・NTTデータグループ倫理綱領を制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進する。
 - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
 - ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役職務を補助する社員に関する事項・監査役職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（37名で構成）を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役1名については、長年に渡り電気通信事業に関する職務に携わってきたその経歴を通じての幅広い視点からの意見を期待するものであります。

社外取締役である高屋洋一郎氏は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は、当社の取引先であるエヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社の業務執行者であり、またエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。上記のほか、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役3名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外監査役である門脇康裕氏は、当社の取引先である日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

社外監査役である日野康臣氏は、当社の取引先である財務省及び国土交通省の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

いずれの取引も、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

上記のほか、社外監査役である門脇康裕氏、日野康臣氏及び佐藤りえ子氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携をはかっております。

役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	月額報酬	役員賞与	総額
取締役（社外取締役を除く。）	10名	254百万円	57百万円	312百万円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	14百万円	-	14百万円
合計	11名	269百万円	57百万円	327百万円

(注) 1 上記には、平成23年6月21日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

3 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対する使用人分賞与7百万円があります。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	月額報酬
社外役員の報酬等の総額	3名	90百万円

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 142銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,898百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	840	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	433	ITパートナーシップ
日本空港ビルデング(株)	375,000	393	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	1,200	231	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	210	リレーション維持・強化
鈴与シンワート(株)	1,000,000	135	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	133	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	128	リレーション維持・強化
(株)JBISホールディングス	435,000	123	ITパートナーシップ
ピリングシステム(株)	1,100	111	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	92	ITパートナーシップ
(株)鳥取銀行	500,000	86	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	82	リレーション維持・強化
(株)京都銀行	100,000	73	リレーション維持・強化
(株)静岡銀行	100,000	68	リレーション維持・強化
(株)東京都民銀行	62,500	67	リレーション維持・強化
日本ゲームカード(株)	600	64	ITパートナーシップ
(株)北越銀行	332,000	63	リレーション維持・強化
(株)フィデアホールディングス	263,000	62	リレーション維持・強化
(株)青森銀行	245,000	62	リレーション維持・強化
(株)スカパーJSATホールディングス	2,000	58	リレーション維持・強化
(株)データホライゾン	96,000	57	業務ノウハウの吸収
(株)愛知銀行	10,000	51	リレーション維持・強化
日本ベリサイン(株)	1,536	49	リレーション維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	100,000	49	ITパートナーシップ
(株)千葉興業銀行	100,000	47	リレーション維持・強化
(株)千葉銀行	100,000	46	リレーション維持・強化
(株)富山銀行	300,000	43	リレーション維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	41	リレーション維持・強化
(株)岩手銀行	12,000	39	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	765	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	501	ITパートナーシップ
日本空港ビルデング(株)	375,000	408	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	386	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	240,000	182	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	175	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	167	リレーション維持・強化
鈴与シンワート(株)	1,000,000	128	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	120	ITパートナーシップ
ピリングシステム(株)	1,100	115	リレーション維持・強化
(株)鳥取銀行	500,000	88	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	650,400	87	リレーション維持・強化
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	60,000	87	ITパートナーシップ
(株)静岡銀行	100,000	85	リレーション維持・強化
(株)京都銀行	100,000	75	リレーション維持・強化
(株)スカパーJSATホールディングス	2,000	72	リレーション維持・強化
(株)青森銀行	245,000	62	リレーション維持・強化
(株)東京都民銀行	62,500	62	リレーション維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	100,000	60	ITパートナーシップ
(株)フィデアホールディングス	263,000	58	リレーション維持・強化
(株)北越銀行	332,000	58	リレーション維持・強化
(株)千葉銀行	100,000	52	リレーション維持・強化
(株)愛知銀行	10,000	50	リレーション維持・強化
(株)千葉興業銀行	100,000	48	リレーション維持・強化
(株)富山銀行	300,000	47	リレーション維持・強化
日本ペリサイン(株)	1,536	47	リレーション維持・強化
(株)岩手銀行	12,000	45	リレーション維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	42	リレーション維持・強化
(株)横浜銀行	100,000	41	リレーション維持・強化
(株)データホライゾン	96,000	40	業務ノウハウの吸収

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前野充次、櫻井清幸、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、他29名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	375	86	446	62
連結子会社	185	-	169	-
計	561	86	615	62

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は100百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は233百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 168,558	2 140,827
受取手形及び売掛金	2 240,870	2 273,737
リース債権及びリース投資資産	9,326	2 17,469
有価証券	32,000	22,160
たな卸資産	1, 6 28,643	1, 6 25,811
繰延税金資産	15,247	14,733
その他	46,683	47,644
貸倒引当金	961	1,975
流動資産合計	540,368	540,408
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	447,372	397,659
減価償却累計額	319,813	280,858
データ通信設備（純額）	127,559	116,800
建物及び構築物	2 277,153	2 285,634
減価償却累計額	175,001	185,191
建物及び構築物（純額）	102,152	100,443
機械装置及び運搬具	2 60,241	2 63,771
減価償却累計額	43,851	46,992
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,779
工具、器具及び備品	2 49,320	2 51,724
減価償却累計額	34,583	37,027
工具、器具及び備品（純額）	14,736	14,697
土地	2 50,807	2 50,814
リース資産	36,470	14,586
減価償却累計額	31,624	10,323
リース資産（純額）	4,845	4,262
建設仮勘定	32,533	18,223
有形固定資産合計	349,024	322,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2 218,510	2 232,607
ソフトウェア仮勘定	74,062	63,039
のれん	117,907	133,807
リース資産	576	374
その他	49,861	51,844
無形固定資産合計	460,918	481,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 29,222	2, 3 37,899
繰延税金資産	54,392	53,510
その他	2, 3 35,298	2, 3 40,163
貸倒引当金	608	782
投資その他の資産合計	118,305	130,791
固定資産合計	928,248	934,485
資産合計	2 1,468,617	2 1,474,894

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	82,125
短期借入金	² 9,107	12,574
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	² 23,844	² 2,738
1年内償還予定の社債	30,264	283
リース債務	4,758	3,128
未払金	17,847	19,809
未払法人税等	21,233	15,111
前受金	120,284	123,882
受注損失引当金	⁶ 3,912	⁶ 1,405
資産除去債務	320	278
その他	49,994	69,128
流動負債合計	362,676	350,465
固定負債		
社債	250,104	² 250,071
長期借入金	² 90,970	² 86,005
リース債務	5,420	5,470
繰延税金負債	16,270	17,393
退職給付引当金	95,147	109,766
役員退職慰労引当金	997	1,221
資産除去債務	1,437	1,442
その他	15,275	13,306
固定負債合計	475,623	484,678
負債合計	838,299	835,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	352,186
株主資本合計	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	140
繰延ヘッジ損益	234	138
為替換算調整勘定	13,144	21,046
年金債務調整額	-	478
その他	⁵ 5,790	⁵ 6,492
その他の包括利益累計額合計	18,768	28,296
少数株主持分	28,716	34,041
純資産合計	630,317	639,750
負債純資産合計	1,468,617	1,474,894

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,161,962	1,251,177
売上原価	¹ 882,329	¹ 941,881
売上総利益	279,632	309,295
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 201,326	^{2, 3} 228,878
営業利益	78,306	80,416
営業外収益		
受取利息	655	377
受取配当金	906	546
為替差益	-	896
負債評価差益	253	1,510
負ののれん償却額	2,302	-
その他	3,175	2,889
営業外収益合計	7,293	6,220
営業外費用		
支払利息	5,465	5,598
固定資産除却損	1,421	1,576
損害賠償金	62	1,500
その他	2,870	2,374
営業外費用合計	9,820	11,049
経常利益	75,779	75,588
特別利益		
土地売却益	-	4,570
負ののれん発生益	-	3,377
特別利益合計	-	7,948
特別損失		
固定資産減損損失	-	⁴ 8,930
のれん減損損失	⁵ 1,825	⁵ 1,303
関係会社再編損	-	⁶ 1,139
災害による損失	⁷ 449	⁷ 281
投資有価証券評価損	2,050	-
関係会社整理損	⁸ 1,998	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	985	-
特別損失合計	7,308	11,654
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
法人税、住民税及び事業税	32,032	38,474
法人税等調整額	2,092	2,340
法人税等合計	29,940	40,815
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
少数株主利益又は少数株主損失()	1,217	620
当期純利益	37,313	30,446

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,217	620
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	72
繰延ヘッジ損益	234	373
為替換算調整勘定	5,599	7,937
年金債務調整額	-	478
持分法適用会社に対する持分相当額	16	0
その他	720	701
その他の包括利益合計	4,642	9,562
包括利益	33,888	21,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,421	20,918
少数株主に係る包括利益	466	586

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	317,594	338,550
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	-
持分法の適用範囲の変動	2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	338,550	352,186
株主資本合計		
当期首残高	599,414	620,370
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	-
持分法の適用範囲の変動	2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	72
当期変動額合計	12	72
当期末残高	67	140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	373
当期変動額合計	234	373
当期末残高	234	138

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,285	13,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,859	7,902
当期変動額合計	4,859	7,902
当期末残高	13,144	21,046
年金債務調整額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	478
当期変動額合計	-	478
当期末残高	-	478
その他		
当期首残高	6,511	5,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	701
当期変動額合計	720	701
当期末残高	5,790	6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,877	18,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,891	9,528
当期変動額合計	3,891	9,528
当期末残高	18,768	28,296
少数株主持分		
当期首残高	30,629	28,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	5,325
当期変動額合計	1,913	5,325
当期末残高	28,716	34,041
純資産合計		
当期首残高	615,167	630,317
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	-
持分法の適用範囲の変動	2	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,804	4,203
当期変動額合計	15,150	9,432
当期末残高	630,317	639,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
減価償却費	152,257	148,327
固定資産除却損	6,309	11,394
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,754	7,582
投資有価証券売却損益（ は益）	385	176
投資有価証券評価損益（ は益）	2,050	111
支払利息	5,465	5,598
固定資産減損損失	-	8,930
土地売却益	-	4,570
負ののれん発生益	-	3,377
関係会社整理損	1,998	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,562	11,488
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,774	3,739
仕入債務の増減額（ は減少）	7,580	5,394
未払消費税等の増減額（ は減少）	613	2,404
その他	28,086	2,524
小計	262,026	237,840
利息及び配当金の受取額	1,558	928
利息の支払額	5,326	5,737
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,180	42,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,077	190,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,958	48,145
無形固定資産の取得による支出	79,443	87,338
固定資産の売却による収入	462	6,918
投資有価証券の取得による支出	3,318	378
投資有価証券の売却による収入	937	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 132,253	² 29,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 114	² 116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 598	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	26
定期預金の純増減額（ は増加）	3,920	102
事業譲受による支出	⁴ 819	⁴ 2,710
子会社株式の取得による支出	1,759	1,842
その他	1,012	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,545	159,840

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,684	97
社債の償還による支出	30,300	30,305
長期借入れによる収入	88,514	609
長期借入金の返済による支出	18,477	33,662
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	20,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,604	2,658
リース債務の返済による支出	8,076	3,058
配当金の支払額	16,832	16,827
少数株主への配当金の支払額	1,373	512
少数株主からの払込みによる収入	421	461
その他	70	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,885	65,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,930	2,147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,486	37,698
現金及び現金同等物の期首残高	152,120	198,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	202
現金及び現金同等物の期末残高	198,606	161,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社223社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に39社を連結子会社を含めております。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Value Team S.p.A.

㈱JBISホールディングス

また、子会社の合併、譲渡及び清算により、31社を連結子会社から除外しております。

主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。

NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名 Intelligroup, Inc.)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ メディアクロス等20社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡及び連結子会社化により、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社3社及び在外連結子会社102社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、在外連結子会社55社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記55社のうちintelligence AG等36社は、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更することといたしました。当該変更の経過期間となる当連結会計年度においては、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15カ月を連結しております。この結果、売上高が10,292百万円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

データ通信設備 6年

建物及び構築物 13～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」56,010百万円は、「リース債権及びリース投資資産」9,326百万円、「その他」46,683百万円として組み替えております。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「持分法による投資利益」は、継続してその金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「持分法による投資利益」215百万円及び「その他」3,213百万円は、「負債評価差益」253百万円、「その他」3,175百万円として組み替えており、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」の金額は60百万円であります。

2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」2,932百万円は、「損害賠償金」62百万円、「その他」2,870百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
商品及び製品	2,022百万円	2,198百万円
仕掛品	24,696百万円	21,423百万円
原材料及び貯蔵品	1,924百万円	2,190百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金	228百万円	242百万円
受取手形及び売掛金	583百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	- 百万円	1,788百万円
建物及び構築物	18,325百万円	15,421百万円
機械装置及び運搬具	613百万円	415百万円
工具、器具及び備品	186百万円	328百万円
土地	11百万円	11百万円
ソフトウエア	90百万円	113百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部在外子会社の総資産(売掛金、工具、器具及び備品等)	3,761百万円	277百万円
計	24,611百万円	19,426百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
短期借入金	374百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,231百万円	2,459百万円
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	- 百万円
計	12,799百万円	2,559百万円

3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	3,149百万円	2,918百万円
その他(関係会社出資金)	404百万円	411百万円

なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資(前連結会計年度362百万円、当連結会計年度360百万円)が含まれております。

4 保証債務

建物賃貸契約に対する賃借料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.)	159百万円	- 百万円
	(外貨額 1,917千米ドル)	

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円	3,842百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)	

5 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度2,457百万円、当連結会計年度2,779百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	5,685百万円	3,503百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与手当	76,062百万円	87,343百万円
退職給付費用	5,927百万円	6,467百万円
作業委託費	33,011百万円	34,499百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	10,742百万円	13,507百万円

4 特別損失として計上している固定資産減損損失は、主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。

5 のれん減損損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

特別損失として計上しているのれん減損損失は、グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。

なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上しているのれん減損損失は、次のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びソリューション&テクノロジーセグメントの一部グループ会社においては、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

6 関係会社再編損

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上している関係会社再編損は、主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に必要な法的手続き、 コンサルティング等の委託費	668百万円
グループ会社再編に伴う名称変更により 発生した商標権の一括償却費	470百万円
計	1,139百万円

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失として計上している関係会社整理損は、グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	725百万円
その他	1,272百万円
計	1,998百万円

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金

当期発生額	58百万円
組替調整額	33百万円
税効果調整前	25百万円
税効果額	98百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	520百万円
組替調整額	90百万円
税効果調整前	610百万円
税効果額	237百万円
繰延ヘッジ損益	373百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,871百万円
組替調整額	57百万円
税効果調整前	7,929百万円
税効果額	7百万円
為替換算調整勘定	7,937百万円

年金債務調整額

当期発生額	478百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分

相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他

当期発生額	701百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	9,562百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	168,558百万円	140,827百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,951百万円	9,767百万円
譲渡性預金(有価証券)	30,000百万円	20,050百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	198,606百万円	161,110百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	39,696百万円	43,583百万円
固定資産	35,174百万円	28,894百万円
のれん	95,070百万円	29,764百万円
流動負債	15,725百万円	30,840百万円
固定負債	36,612百万円	19,841百万円
為替換算調整勘定	667百万円	296百万円
少数株主持分	883百万円	6,280百万円
負ののれん発生益	-百万円	3,377百万円
株式の取得価額	117,385百万円	41,606百万円
現金及び現金同等物	13,636百万円	12,101百万円
取得日時点における貸付金	28,504百万円	-百万円
未払相当分	-百万円	394百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	132,253百万円	29,110百万円

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	1,523百万円	505百万円
固定資産	94百万円	148百万円
のれん	12百万円	0百万円
流動負債	680百万円	363百万円
固定負債	342百万円	116百万円
少数株主持分	248百万円	85百万円
株式の取得価額	359百万円	89百万円
支配獲得時までの持分法評価額	-百万円	39百万円
追加取得した株式の取得価額	-百万円	49百万円
現金及び現金同等物	474百万円	166百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114百万円	116百万円

3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
流動資産	4,901百万円
固定資産	2,225百万円
流動負債	1,749百万円
固定負債	1,381百万円
株式売却後の投資持分	394百万円
少数株主持分	1,997百万円
株式売却損益等	751百万円
株式の売却価額	852百万円
現金及び現金同等物	1,451百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	598百万円

4 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	474百万円	508百万円
固定資産	275百万円	1,050百万円
のれん	565百万円	2,332百万円
流動負債	207百万円	391百万円
固定負債	- 百万円	748百万円
事業譲受の対価	1,107百万円	2,750百万円
現金及び現金同等物	141百万円	39百万円
未払相当分	147百万円	- 百万円
差引：事業譲受による支出	819百万円	2,710百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
1年内	6,369	4,997
1年超	10,442	10,324
合計	16,812	15,321

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、N T T及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で18年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	168,558	168,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	240,870	240,870	-
(3) 有価証券	32,000	32,000	-
(4) 投資有価証券	5,756	5,756	-
資産計	447,185	447,185	-
(1) 買掛金	81,107	81,107	-
(2) 短期借入金	9,107	9,107	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,844	23,844	-
(4) 1年内償還予定の社債	30,264	30,264	-
(5) 未払金	17,847	17,847	-
(6) 未払法人税等	21,233	21,233	-
(7) 社債	250,104	256,366	6,261
(8) 長期借入金	90,970	91,978	1,007
負債計	524,481	531,750	7,269
デリバティブ取引	433	433	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,465百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	168,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	240,870	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	32,000	-	-	-
合計	441,429	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	140,827	140,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	273,737	273,737	-
(3) 有価証券	22,160	22,160	-
(4) 投資有価証券	11,450	11,450	-
資産計	448,175	448,175	-
(1) 買掛金	82,125	82,125	-
(2) 短期借入金	12,574	12,574	-
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,738	-
(5) 1年内償還予定の社債	283	283	-
(6) 未払金	19,809	19,809	-
(7) 未払法人税等	15,111	15,111	-
(8) 社債	250,071	260,231	10,159
(9) 長期借入金	86,005	89,749	3,743
負債計	488,719	502,623	13,903
デリバティブ取引	(358)	(358)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,449百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	140,827	-	-	-
受取手形及び売掛金	273,737	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	22,000	-	-	-
満期保有目的の債券	50	100	1,118	-
その他有価証券のうち満期があるもの	59	-	97	605
合計	436,674	100	1,215	605

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,964	1,014	949
(2) 譲渡性預金	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,964	1,014	949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	25,576	26,553	977
(2) 譲渡性預金	32,000	32,000	-
(3) その他	1,018	1,563	545
小計	58,595	60,117	1,522
合計	60,560	61,132	572

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,681	4,139	3,542
(2) 譲渡性預金	-	-	-
(3) その他	295	273	22
小計	7,977	4,412	3,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	25,359	26,042	683
(2) 譲渡性預金	22,000	22,000	-
(3) その他	537	622	85
小計	47,896	48,664	768
合計	55,873	53,077	2,795

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	932	421	36

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	6	183

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	333	292	48	48
	ユーロ売・ロシアルーブル買	38	-	0	0
	オプション取引				
	売建				
	インドルピープット・米ドルコール	87	-	0	0
買建					
米ドルプット・インドルピーコール	87	-	1	1	
	合計	546	292	46	46

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	298	255	47	47
	ユーロ売・米ドル買	616	616	48	48
	米ドル売・インドルピー買	1,273	-	36	36
	合計	2,187	871	131	131

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル買		7,890	-	418
	米ドル売・インドルピー買		4,003	-	53
	英ポンド売・インドルピー買		436	-	3
	米ドル売・加ドル買		971	-	11
	合計		13,301	-	479

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引				
	米ドル売・インドルピー買		5,914	-	235	
	英ポンド売・インドルピー買		580	-	42	
	米ドル売・加ドル買		435	-	0	
	豪ドル売・インドルピー買		5,993	-	52	
	通貨スワップ					
	豪ドル売・加ドル買		1,286	-	0	
	合計		14,209	-	226	

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているNTT企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち50社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	212,713	237,983
(2) 年金資産	107,691	115,170
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	105,021	122,813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,323	992
(5) 未認識数理計算上の差異	17,729	19,953
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,684	4,899
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	94,299	108,750
(8) 前払年金費用	847	1,015
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	95,147	109,766

(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1)退職給付債務」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	13,495	12,546
(2) 利息費用	4,823	5,370
(3) 期待運用収益	2,679	2,658
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	420	419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,276	1,704
(6) 過去勤務債務の費用処理額	920	768
(7) 退職給付費用		
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	15,574	15,775

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
N T T 企業年金基金 2.50%	N T T 企業年金基金 2.50%
規約型年金 2.25%	規約型年金 2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,000	38,575
減価償却超過額	11,751	13,861
たな卸資産評価損	19	68
繰越欠損金	12,077	19,137
その他	21,175	24,827
繰延税金資産小計	84,025	96,470
評価性引当額	12,673	24,040
繰延税金資産合計	71,352	72,430
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	15,752	16,701
圧縮積立金	-	950
その他	2,457	4,458
繰延税金負債合計	18,209	22,109
繰延税金資産の純額	53,142	50,320

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	1.21
受取配当金	0.11	0.11
住民税均等割	0.45	0.25
研究開発減税による税額控除	0.98	1.04
のれん償却等	3.43	4.75
評価性引当額の増減	0.57	0.15
税制改正による税率変更	-	8.81
外国子会社合算税制	-	1.86
その他	0.11	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.73	56.78

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,309百万円減少し、法人税等調整額は6,327百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じ、イタリアのValue Team S.p.A.を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

Value Team S.p.A.

事業内容

ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

企業結合を行った主な理由

当社とValue Team S.p.A.の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team S.p.A.の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。

また、Value Team S.p.A.を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカパレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。

企業結合日

平成23年6月7日

法的形式

株式取得(当社の完全子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じての株式譲受)

結合後企業の名称

Value Team S.p.A.

取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成23年6月7日から平成23年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Value Team S.p.A.株式	27,381百万円
取得原価	27,381百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

25,643百万円

発生原因

Value Team S.p.A.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	22,392百万円
固定資産	15,553百万円
負債の部	
流動負債	16,292百万円
固定負債	10,932百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	14,242百万円
税金等調整前当期純利益	394百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において決議いたしました、(株)JBISホールディングス株式の公開買付けを通じ、同社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称
(株)JBISホールディングス

事業内容
情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略及び企画の立案、統括管理業務

結合を行った主な理由

双方が有する高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合した高いシナジー効果により、両社の企業価値向上を実現するとともに、両社の関係を強化し、スピード感を持って効果的な業務提携を進めていくためであります。

具体的には、双方が有する幅広い顧客基盤の相互利用によるソリューションサービス事業の大幅な拡大、今後想定される資金決済制度改革への包括的なサービス提供に向けた取組み、資金証券業務にノウハウを持つ(株)JBISホールディングスの人材の効果的な相互利用、システムインテグレーション・システム基盤構築に強みを持つ当社の人材の交流から生み出される高付加価値な新規サービスの創出、証券業界における今後の再編に対する戦略的な取組み等を目指してまいります。

企業結合日
平成24年3月31日(みなし取得日)

法的形式
株式取得

結合後企業の名称
(株)JBISホールディングス

取得した議決権比率

72.8%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

㈱JBISホールディングス株式	7,349百万円
付随費用	191百万円
取得原価	7,540百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

3,377百万円

発生原因

当社が取得した㈱JBISホールディングスの株式の取得原価が、同社の純資産額を下回ったことによるものであります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	15,942百万円
固定資産	18,405百万円
負債の部	
流動負債	13,211百万円
固定負債	6,436百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	31,733百万円
税金等調整前当期純利益	1,312百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

3. 連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客へのサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、平成24年1月より、北米地域のグループ会社について、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年1月31日、当社の連結子会社であるNTT DATA International Services, Inc.株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.へ現物出資いたしました。

また、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc.と、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.については、平成24年3月31日付で合併を実施し、合併後の商号をNTT DATA, Inc.としております。

(1) 取引の概要

NTT DATA International Services, Inc.株式のNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.への現物出資

() 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

事業の内容 当社北米地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA International Services, Inc. (旧社名Keane International, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)

事業の内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

() 企業結合日

平成24年1月31日

() 法的形式

当社のNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.に対するNTT DATA International Services, Inc.株式の現物出資

() 結合後企業の名称

NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

NTT DATA, Inc.とNTT DATA Enterprise Application Services, Inc.の合併

() 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA, Inc. (旧社名Keane, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)

事業の内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

被結合企業

名称 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名Intelligroup, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)

事業の内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等

() 企業結合日

平成24年3月31日

() 法的形式

NTT DATA, Inc.を存続会社、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.を消滅会社とする合併

() 結合後企業の名称

NTT DATA, Inc.

() その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるM.I.S.I.Co.,Ltd.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、The Revere Group, Limited、Vertex Software Inc.についても、同日にNTT DATA, Inc.を存続会社とする合併を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は325百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は276百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,662	29,780
期中増減額	881	497
期末残高	29,780	29,283
期末時価	49,498	51,607

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、主に減価償却(前連結会計年度869百万円、当連結会計年度792百万円)であります。

(注3) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に responding ことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高							
外部顧客への売上高	751,137	348,523	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,151	4,809	101,897	12,086	134,945	134,945	-
計	767,289	353,333	163,064	13,177	1,296,864	134,901	1,161,962
セグメント利益又は損失（ ）	66,340	1,882	9,857	545	74,861	6,389	68,471
セグメント資産	827,233	216,713	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	124,740	11,445	9,922	100	146,207	122	146,085
のれんの償却額	2,445	3,566	244	-	6,255	-	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	-	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失（ ）	61	138	-	-	200	15	215
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	1,408	4,218	638	-	6,266	1,041	7,308
（投資有価証券評価損）	812	506	207	-	1,526	523	2,050
（関係会社整理損）	-	1,998	-	-	1,998	-	1,998
（のれん減損損失）	378	1,446	-	-	1,825	-	1,825
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	217	267	431	-	916	68	985
（災害による損失）	-	-	-	-	-	449	449
のれん当期末残高	54,993	62,244	725	-	117,963	-	117,963
負ののれん当期末残高	55	-	-	-	55	-	55
持分法適用会社への投資額	761	2,628	-	-	3,390	164	3,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,162	907	139,069

（注）1．「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2．（1）セグメント利益の調整額 6,389百万円には、セグメントに未配分の金融収支 4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目 1,189百万円等が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 8,871百万円が含まれております。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	768,469	420,611	61,104	914	1,251,100	76	1,251,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,098	6,462	108,126	13,042	142,729	142,729	-
計	783,567	427,074	169,231	13,957	1,393,830	142,653	1,251,177
セグメント利益又は損失 ()	56,036	7,810	13,437	332	77,617	5,735	71,882
セグメント資産	855,384	248,975	194,303	1,288	1,299,952	174,942	1,474,894
その他の項目							
減価償却費	117,860	11,385	9,548	160	138,956	327	138,628
のれんの償却額	4,042	6,170	249	-	10,462	-	10,462
持分法投資利益又は損失 ()	30	39	-	-	8	51	60
特別利益	3,377	-	4,570	-	7,948	-	7,948
(土地売却益)	-	-	4,570	-	4,570	-	4,570
(負ののれん発生益)	3,377	-	-	-	3,377	-	3,377
特別損失	9,833	1,105	433	-	11,372	281	11,654
(固定資産減損損失)	8,767	71	91	-	8,930	-	8,930
(のれん減損損失)	589	393	319	-	1,303	-	1,303
(関係会社再編損)	477	640	21	-	1,139	-	1,139
(災害による損失)	-	-	-	-	-	281	281
のれん当期末残高	50,807	82,508	447	64	133,826	-	133,826
負ののれん当期末残高	18	-	-	-	18	-	18
持分法適用会社への投資額	520	2,592	-	-	3,113	216	3,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,202	14,495	14,792	300	129,790	4,175	133,965

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 5,735百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,926百万円、セグメントに未配分の連結調整項目 1,411百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額174,942百万円には、管理部門に係る資産183,567百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 8,625百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ各社と各カンパニーの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル、及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2 地域に関する情報

(1) 売上高

日本	日本以外			合計
	北米	欧州	その他	
1,042,823	96,667	84,799	26,887	1,251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米...アメリカ、カナダ

欧 州...ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他...オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイ ナンス(株)	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	30,130	未収入金	8,706
							資金の預入れ(注3)	91,936	流動資産その他(預け金)	10,000
							資金の預入れに伴う受取利息	99		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等その他の事業収入	28	-	-
				日本電子決済推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	5	-	-
一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会会長										
役員	栗島聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				一般社団法人プロジェクトマネジメント学会会長			年会費の支払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイ ナンス(株)	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	39,145	未収入金	10,568
							資金の預入れ(注3)	34,214	流動資産その他(預け金)	10,000
							資金の預入れに伴う受取利息	19		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等その他の事業収入	28	-	-
				日本電子決済推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	5	-	-
一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会会長										
役員	栗島聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				一般社団法人プロジェクトマネジメント学会会長			年会費の支払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)（東京証券取引所等に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	214,474円71銭	215,939円22銭
1株当たり当期純利益金額	13,302円44銭	10,854円36銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,313	30,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,313	30,446
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

連結財務諸表提出会社は平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、国内普通社債の発行を平成24年6月8日に決定し、次のとおり社債を発行いたしました。

銘柄 第26回無担保社債
発行年月日 平成24年6月15日
発行総額 25,000百万円
発行価格 額面100円につき99円94銭
利率 年0.95%
償還期限 平成34年6月20日
担保 無担保・無保証
用途 コマーシャルペーパー償還資金等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第17回国内無担保普通社債	平成13年 6月20日	(29,999) 29,999	-	1.44	無担保社債	平成23年 6月20日
"	第20回国内無担保普通社債	平成20年 4月22日	49,993	49,996	1.10	"	平成25年 6月20日
"	第21回国内無担保普通社債	平成20年 4月22日	49,975	49,978	1.60	"	平成30年 3月20日
"	第22回国内無担保普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	"	平成30年 12月20日
"	第23回国内無担保普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	"	平成31年 3月20日
"	第24回国内無担保普通社債	平成22年 4月21日	39,993	39,995	0.66	"	平成27年 6月19日
"	第25回国内無担保普通社債	平成22年 4月21日	59,967	59,971	1.47	"	平成32年 3月19日
キャッツ(株)	第6回無担保社債	平成20年 3月21日	(25) 50	(25) 25	1.18	"	平成25年 3月21日
"	第7回無担保社債	平成20年 3月28日	(30) 60	(30) 30	1.13	"	平成25年 3月28日
"	第8回無担保社債	平成20年 9月30日	(150) 150	-	1.13	"	平成23年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成20年 11月14日	(60) 180	(90) 120	1.17	"	平成25年 11月14日
(株)エマーズ	第3回無担保社債	平成21年 12月30日	-	(38) 38	0.69	"	平成24年 12月28日
(株)数理システム	第4回無担保社債	平成22年 2月25日	-	(100) 100	0.87	"	平成25年 2月25日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	-	100	0.49	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	-	-	(30,264) 280,369	(283) 250,354	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
283	50,026	-	39,995	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,107	12,574	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,844	2,738	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,758	3,128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	90,970	86,005	1.5	平成25年4月30日～平成42年3月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,420	5,470	-	平成25年4月30日～平成35年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	20,000	0.1	平成24年2月24日～平成24年5月23日
合計	134,102	129,916	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,672	147	266	4,002
リース債務	1,033	969	780	530

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	270,291	571,734	888,786	1,251,177
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,909	28,473	46,909	71,882
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,544	12,444	16,384	30,446
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,263.74	4,436.69	5,841.18	10,854.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,263.74	3,172.95	1,404.49	5,013.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,828	80,054
受取手形	93	16
売掛金	² 152,418	151,955
未収入金	30,623	11,445
リース債権	38	1,850
リース投資資産	6,026	12,019
有価証券	30,000	20,000
たな卸資産	^{1, 5} 21,990	^{1, 5} 15,555
前渡金	55	13
前払費用	9,948	10,427
繰延税金資産	7,265	6,938
関係会社短期貸付金	² 11,264	² 14,794
その他	15,351	12,989
貸倒引当金	107	100
流動資産合計	399,798	337,960
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	429,190	397,413
減価償却累計額	312,075	282,956
データ通信設備（純額）	117,115	114,457
建物	235,197	⁶ 260,666
減価償却累計額	158,398	171,617
建物（純額）	76,799	89,048
構築物	5,196	⁶ 5,386
減価償却累計額	2,827	3,045
構築物（純額）	2,368	2,341
機械装置及び運搬具	50,279	⁶ 49,668
減価償却累計額	36,554	36,708
機械装置及び運搬具（純額）	13,724	12,959
工具、器具及び備品	30,959	⁶ 31,021
減価償却累計額	21,875	22,558
工具、器具及び備品（純額）	9,083	8,462
土地	48,767	48,229
リース資産	27,323	3,028
減価償却累計額	25,254	2,132
リース資産（純額）	2,068	895
建設仮勘定	32,112	16,390
有形固定資産合計	302,041	292,784

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	192,291	220,084
ソフトウェア仮勘定	69,200	62,479
リース資産	26	35
その他	2,214	2,178
無形固定資産合計	263,733	284,777
投資その他の資産		
投資有価証券	² 23,668	² 23,301
関係会社株式	² 160,621	² 70,571
その他の関係会社有価証券	-	18,000
出資金	122	103
関係会社出資金	71,829	199,094
長期貸付金	² 540	² 540
関係会社長期貸付金	² 33,210	² 36,303
破産更生債権等	139	240
長期前払費用	4,257	6,604
敷金及び保証金	17,473	15,746
繰延税金資産	32,863	31,072
その他	1,568	1,821
貸倒引当金	456	568
投資その他の資産合計	345,837	402,831
固定資産合計	911,613	980,394
資産合計	1,311,411	1,318,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 70,410	³ 64,199
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	⁶ 1,641
1年内償還予定の社債	29,999	-
リース債務	2,514	500
未払金	12,478	12,667
未払費用	8,486	8,736
未払法人税等	14,839	9,370
未払消費税等	3,361	5,065
前受金	111,673	111,026
預り金	³ 52,986	³ 63,518
受注損失引当金	⁵ 3,458	⁵ 1,056
資産除去債務	229	130
その他	-	1,450
流動負債合計	317,437	306,365

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	249,929	249,941
長期借入金	88,102	79,535
関係会社長期借入金	-	14,797
リース債務	1,749	1,284
退職給付引当金	53,164	55,907
資産除去債務	662	639
その他	2,709	3,702
固定負債合計	396,318	405,807
負債合計	713,756	712,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	1,633
別途積立金	268,000	288,000
繰越利益剰余金	45,339	32,264
利益剰余金合計	315,627	324,185
株主資本合計	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	176
繰延ヘッジ損益	248	-
評価・換算差額等合計	208	176
純資産合計	597,655	606,181
負債純資産合計	1,311,411	1,318,354

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
パブリック&フィナンシャル	610,757	593,952
グローバルITサービス	163,396	172,409
ソリューション&テクノロジー	45,831	45,527
その他	83	122
売上高合計	³ 820,068	³ 812,011
売上原価	^{1, 3} 641,877	^{1, 3} 624,618
売上総利益	178,190	187,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,129	1,129
貸倒引当金繰入額	74	146
役員報酬及び賞与	387	414
執行役員報酬及び賞与	528	469
給料及び手当	35,793	37,723
退職給付費用	3,133	3,713
福利厚生費	7,315	7,619
旅費及び交通費	1,956	2,154
通信運搬費	883	902
賃借料	6,798	6,795
作業委託費	32,354	31,679
水道光熱費	981	976
消耗品費	697	605
租税公課	1,113	1,113
事業税	1,107	1,141
減価償却費	3,273	2,971
研究開発費	² 10,711	² 11,704
その他	6,720	8,790
販売費及び一般管理費合計	³ 114,958	³ 120,053
営業利益	63,231	67,339
営業外収益		
受取利息	575	980
受取配当金	3,397	2,967
匿名組合投資利益	2,853	1,496
その他	1,914	1,873
営業外収益合計	³ 8,740	³ 7,318

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	633	1,581
社債利息	3,861	3,459
損害賠償金	51	1,498
固定資産買戻損	-	1,060
固定資産除却損	1,075	732
投資有価証券評価損	1,850	88
その他	795	785
営業外費用合計	3 8,267	3 9,206
経常利益	63,705	65,450
特別利益		
土地売却益	-	4,570
特別利益合計	-	4,570
特別損失		
固定資産減損損失	-	⁶ 8,886
関係会社株式評価損	-	6,001
関係会社再編損	-	⁷ 622
災害による損失	⁴ 408	⁴ 242
関係会社株式売却損	⁵ 2,747	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565	-
特別損失合計	3,721	15,752
税引前当期純利益	59,983	54,269
法人税、住民税及び事業税	22,562	26,719
法人税等調整額	821	2,162
法人税等合計	23,383	28,881
当期純利益	36,600	25,387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
材料費		67,019	25.7	60,554	24.7
労務費		22,991	8.8	23,176	9.5
外注費		117,339	45.0	110,242	45.0
経費	1	47,277	18.2	44,896	18.3
間接費	1	6,018	2.3	6,256	2.5
当期製造費用		260,646	100.0	245,125	100.0
期首建設仮勘定残高		22,992		22,425	
期首ソフトウェア仮勘定残高		36,564		42,266	
期首仕掛品棚卸高		19,021		19,574	
合計		339,225		329,392	
他勘定への振替高	2	5,765		6,803	
他勘定からの振替高	3	871		323	
期末建設仮勘定残高		22,425		4,761	
期末ソフトウェア仮勘定残高		42,266		20,338	
期末仕掛品棚卸高		19,574		12,978	
固定資産への振替高		55,208		97,287	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		194,855		187,548	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
労務費		21,825	4.9	23,274	5.3
回線使用料		43,275	9.7	42,613	9.7
減価償却費	1	124,152	27.8	116,817	26.7
経費		250,978	56.1	247,609	56.7
間接費	1	6,790	1.5	6,754	1.6
当期直接計上売上原価		447,022	100.0	437,070	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		194,855		187,548	
当期売上原価		641,877		624,618	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製造原価の直接費への計上高	1,159百万円	853百万円
売上原価の直接費への計上高	124,028百万円	116,817百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	652百万円	607百万円

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	161百万円	728百万円
営業外費用等への振替高	- 百万円	35百万円
関係会社への売却による振替高	5,604百万円	4,514百万円
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定(社内設備)への振替高	- 百万円	1,525百万円

3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定(社内設備)からの振替高	871百万円	323百万円

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	1,633
当期変動額合計	-	1,633
当期末残高	-	1,633
プログラム等準備金		
当期首残高	74	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	74	-
当期変動額合計	74	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	242,000	268,000
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	20,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	26,000	20,000
当期末残高	268,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,495	45,339
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
圧縮積立金の積立	-	1,633
プログラム等準備金の取崩	74	-
別途積立金の積立	26,000	20,000
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	6,155	13,075
当期末残高	45,339	32,264
利益剰余金合計		
当期首残高	295,857	315,627
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
圧縮積立金の積立	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	315,627	324,185
株主資本合計		
当期首残高	577,677	597,447
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	216
当期変動額合計	187	216
当期末残高	39	176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	248

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	248	248
当期末残高	248	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	31
当期変動額合計	60	31
当期末残高	208	176
純資産合計		
当期首残高	577,824	597,655
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	36,600	25,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	31
当期変動額合計	19,831	8,526
当期末残高	597,655	606,181

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

データ通信設備 6年

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

無形リース資産

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」26,616百万円は、「関係会社短期貸付金」11,264百万円、「その他」15,351百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、営業外収益に区分掲記していたの「受取保険金」は、継続してその金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「受取保険金」267百万円及び「その他」1,647百万円は、「その他」1,914百万円として組み替えており、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」の金額は259百万円であります。

2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外費用の「その他」847百万円は、「損害賠償金」51百万円、「その他」795百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
商品	1,522百万円	1,527百万円
仕掛品	19,574百万円	12,978百万円
貯蔵品	893百万円	1,050百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
売掛金	566百万円	-百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
関係会社長期貸付金	59百万円	57百万円
計	1,514百万円	945百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	-百万円
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	-百万円	1,867百万円

3 関係会社に対するもの(区分掲記されたものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
買掛金	23,400百万円	28,705百万円
預り金	51,258百万円	59,324百万円

4 保証債務

建物賃貸契約に対する賃借料

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.)	159百万円	-百万円
	(外貨額 1,917千米ドル)	

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円	3,842百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)	

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前事業年度2,307百万円、当事業年度2,613百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

6 当事業年度に、エフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。

買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として営業外費用に計上しております。

建物	15,126百万円
構築物	107百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	147百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,641百万円
関係会社長期借入金	14,797百万円

（損益計算書関係）

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
5,254百万円	3,130百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
10,711百万円	11,704百万円

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	11,094百万円	43,980百万円
売上原価	185,414百万円	219,594百万円
販売費及び一般管理費	26,555百万円	32,125百万円
営業外収益	3,247百万円	3,919百万円
営業外費用	141百万円	435百万円

4 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

5 関係会社株式売却損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失として計上している関係会社株式売却損は、主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。

6 固定資産減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上している固定資産減損損失は、主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。

7 関係会社再編損

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失として計上している関係会社再編損は、主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
1年内	17,516	1,613
1年超	1,988	481
合計	19,504	2,094

2 ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
リース料債権部分	10,087	21,276
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	4,060	9,257
リース投資資産	6,026	12,019

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	18	18	18	18	7	-	80
リース投資資産	2,268	2,245	2,137	2,111	833	490	10,087

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日現在)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	861	861	861	806	438	-	3,830
リース投資資産	5,594	5,486	5,428	3,081	1,333	352	21,276

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,883	7,192	309

当事業年度(平成24年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,250	13,930	680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
子会社株式	151,553	54,976
関連会社株式	2,184	2,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前事業年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,632	20,267
減価償却超過額	10,512	11,033
長期借入金(固定資産買戻)	-	5,976
その他	14,215	16,314
繰延税金資産小計	46,360	53,591
評価性引当額	5,515	8,396
繰延税金資産合計	40,845	45,195
繰延税金負債		
有形固定資産(固定資産買戻)	-	5,627
圧縮積立金	-	950
有形固定資産(資産除去債務)	205	141
その他	510	464
繰延税金負債合計	716	7,183
繰延税金資産の純額	40,129	38,011

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前事業年度 (平成23年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.67
受取配当金	1.80	1.79
住民税均等割	0.15	0.16
研究開発減税による税額控除	1.08	1.38
評価性引当額の増減	0.67	4.18
税制改正による税率変更	-	7.37
外国子会社合算税制	-	2.46
その他	0.05	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98	53.22

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,988百万円減少し、法人税等調整額は4,002百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213,068円03銭	216,107円61銭
1株当たり当期純利益金額	13,048円20銭	9,050円85銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,600	25,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,600	25,387
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

当社は平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、国内普通社債の発行を平成24年6月8日に決定し、次のとおり社債を発行いたしました。

銘柄 第26回無担保社債
発行年月日 平成24年6月15日
発行総額 25,000百万円
発行価格 額面100円につき99円94銭
利率 年0.95%
償還期限 平成34年6月20日
担保 無担保・無保証
用途 コマーシャルペーパー償還資金等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	1,550,000
		沖電気工業(株)	3,000
		第一生命保険株式会社	6,700
		NTTファイナンス(株)	1,600
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	1,000,000
		日本空港ビルデング(株)	375,000
		データリンクス(株)	3,750
		東京国際空港ターミナル(株)	54
		大連華信計算機技術股分有限公司	8,625,000
		その他(132銘柄)	8,000,089
計		19,769,421	22,898

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	20,000
		小計	20,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(11銘柄)	403
		小計	403
計		20,403	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	429,190	54,751	86,528 (342)	397,413	282,956	45,621	114,457
建物	235,197	28,250	2,782 (0)	260,666	171,617	8,173	89,048
構築物	5,196	191	0	5,386	3,045	147	2,341
機械装置及び運搬具	50,279	2,616	3,227	49,668	36,708	3,106	12,959
工具、器具及び備品	30,959	3,214	3,152 (52)	31,021	22,558	2,883	8,462
土地	48,767	-	538	48,229	-	-	48,229
リース資産	27,323	347	24,641	3,028	2,132	976	895
建設仮勘定	32,112	44,342	60,064 (0)	16,390	-	-	16,390
有形固定資産計	859,026	133,715	180,937 (396)	811,805	519,020	60,908	292,784
無形固定資産							
ソフトウェア	702,733	102,176	64,244 (8,428)	740,666	520,582	61,305	220,084
ソフトウェア仮勘定	69,200	90,859	97,581 (61)	62,479	-	-	62,479
リース資産	83	26	4	105	70	18	35
その他	5,200	1	5	5,196	3,017	33	2,178
無形固定資産計	777,218	193,064	161,834 (8,490)	808,447	523,669	61,357	284,777
長期前払費用	4,257	4,837	2,490	6,604	-	-	-
投資その他の資産 (その他)	2,039	145	75	2,109	1,961	61	148

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて毎期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	53,481百万円	データ通信端末設備	1,269百万円
	減少額	データ通信機械設備	81,210百万円	データ通信端末設備	5,318百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	11,247百万円	データ通信端末工事	683百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	94,802百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	53,559百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	37,005百万円		

また、当事業年度に当社の連結子会社であるエフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。資産の種類ごとの取得価額の増加額は次の通りであります。

建物	23,250百万円
構築物	188百万円
機械装置及び運搬具	211百万円
工具、器具及び備品	672百万円
建設仮勘定	2百万円

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	853百万円
売上原価の直接費への計上高	116,817百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	607百万円
建設仮勘定（社内設備）への計上高	253百万円
ソフトウェア仮勘定（社内設備）への計上高	169百万円
販売費及び一般管理費	2,971百万円
”（研究開発費）	135百万円
特別損失	517百万円
合計	122,327百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	563	220	46	69	668
受注損失引当金	5,765	3,130	4,589	636	3,669

（注）1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額68百万円のほか、債権回収による戻入額1百万円であります。

2 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額2,613百万円）で記載しております。また、当期減少額「その他」の金額は、当事業年度末における手持受注案件に係る損失見積額の期首からの減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	31,145
普通預金	46,592
通知預金	200
別段預金	16
外貨建預金	2,100
小計	80,054
合計	80,054

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	16
合計	16

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年5月	16
合計	16

売掛金

相手先	金額（百万円）
中央府省等	36,593
日本郵政グループ	21,012
地方公共団体	4,793
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,694
三井住友カード(株)	4,167
その他	80,694
合計	151,955

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
152,418	762,285	762,748	151,955	83.39	72.9

(注) 1 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2 前期繰越高及び当期回収高には、工事進行基準にかかる売掛金38,548百万円が、当期発生高及び次期繰越高には、工事進行基準にかかる売掛金30,620百万円がそれぞれ含まれております。なお、工事進行基準にかかる売掛金控除後の回収率は85.65%、滞留期間は58.7日であります。

たな卸資産

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	1,387
端末設備工事	1,328
ソフトウェア開発	8,172
その他	2,089
合計	12,978

商品

区分	金額(百万円)
データ通信装置等	1,527
合計	1,527

貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用物品	731
事務用消耗品等	318
合計	1,050

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)JSOL(子会社株式)	11,686
(株)JBISホールディングス(子会社株式)	7,540
(株)NTTデータMSE(子会社株式)	4,107
(株)エックスネット(子会社株式)	3,786
NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.(子会社株式)	3,321
その他	40,127
合計	70,571

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	6,958
(株)NTTデータ・アイ	5,698
日本電気(株)	4,616
(株)日立製作所	3,058
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,755
その他	41,111
合計	64,199

前受金

相手先	金額(百万円)
中央府省等	50,575
日本郵政グループ	9,758
信組情報サービス(株)	7,922
三井住友海上あいおい生命保険(株)	7,176
NKSJひまわり生命保険(株)	6,847
その他	28,747
合計	111,026

社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

区分	金額(百万円)
国内無担保普通社債	249,941
合計	249,941

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)
エフエム品川特定目的会社	16,438
(株)日本政策投資銀行	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	9,446
信金中央金庫	8,000
第一生命保険(株)	7,000
その他	45,088
合計	95,973

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第24期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月10日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年6月22日、平成23年6月24日、平成23年8月12日、平成23年11月10日、平成24年2月14日及び平成24年4月10日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成24年6月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。